

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	アクセルマーク株式会社
【英訳名】	AXEL MARK INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾下 順治
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03 - 5354 - 3351
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 野口 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03 - 5354 - 3351
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 野口 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (千円)	866,894	761,098	3,391,602
経常利益又は経常損失 () (千円)	26,600	33,114	53,172
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	18,773	51,985	20,990
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,773	51,985	20,990
純資産額 (千円)	1,583,124	1,533,274	1,585,260
総資産額 (千円)	1,948,676	1,953,084	2,029,334
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.30	11.89	4.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.20	-	4.69
自己資本比率 (%)	81.2	78.5	78.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式の残高はありますが、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるモバイルインターネットを取り巻く環境としては、スマートフォンの高機能化と通信環境の快適化が進み、スマートフォン利用者の増加傾向が続いております。平成26年3月末におけるスマートフォンの普及率は54.7%に達し（内閣府消費動向調査）、人々の生活や消費スタイルに新しい変化を及ぼしております。モバイルコンテンツ市場におきましても、平成24年から平成25年にかけて前年比127%である1兆783億円の規模に拡大しており、特にスマートフォン等市場においては前年比224%である8,336億円の規模へ急拡大しております（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）。

このような市場環境の下、当社は今後もスマートフォンの普及とモバイルコンテンツ市場の拡大は続くと考えられており、競争の激化はみられるものの、市場の拡大期に存在する大きな機会をとらえるために、モバイルインターネット領域を主要な事業ドメインと位置付けて事業展開をしております。モバイルゲーム事業においては、ネイティブゲームのヒット創出を目指し、新規タイトルの開発に注力いたしました。広告事業においては、運営体制を見直し、利益率の改善に注力いたしました。コンテンツ事業においては、スマートフォン向けコミック時間読みサービス「コミックルーム」の売上拡大に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高761,098千円（前年同期比12.2%減）、営業損失は30,481千円（前年同期は27,524千円の営業利益）、経常損失は33,114千円（前年同期は26,600千円の経常利益）となりました。特別損失に過去の配信コンテンツにかかわる訴訟和解金17,000千円を計上したことにより、四半期純損失は51,985千円（前年同期は18,773千円の四半期純利益）となりました。

各セグメントの業績は次の通りであります。

(モバイルゲーム事業)

モバイルゲーム事業につきましては、「Mobage（モバゲー）」などにおいて提供しているブラウザゲーム「天空のレギオン」など既存タイトルの売上は安定的に推移いたしました。また当社の運営するネイティブアプリ「反逆のシエルアーク」におきましても売上は堅調に推移いたしました。一方、スマートフォンを対象とした新規ゲームタイトルへの投資を拡大しており、人員の配置転換や不採算タイトルからの撤退により人的リソースをネイティブアプリの開発に集中させました。当第1四半期においては、開発が進捗し2タイトル（「大乱闘!!ドラゴンパレード」及び「ソウル オブ クリスタル」）で事前登録を開始いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は341,971千円（前年同期比29.7%減）、セグメント損失は2,525千円（前年同期は54,371千円のセグメント利益）となりました。

(広告事業)

広告事業につきましては、主力であるスマートフォン向けアドネットワーク「ADroute」の収益性を重視し、利益率の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は310,264千円（前年同期比27.7%増）、セグメント利益は19,346千円（前年同期比10.0%増）となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン向けコミック時間読みサービス「コミックルーム」の立上げに注力しており、平成26年11月に大幅なバージョンアップを行い視認性と操作性の向上、配信作品数の拡大、効果的なプロモーション施策の導入を行い、売上拡大に努めております。その一方、フィーチャーフォン向けサービスからの売上は引き続き減少する傾向が続きました。

以上の結果、当セグメントの売上高は108,813千円（前年同期比22.1%減）、セグメント利益は2,436千円（前年同期比78.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、仕掛品が54,033千円増加したものの、現金及び預金が28,764千円、売掛金が84,266千円、のれんが27,628千円減少したこと等により前期末に比べて76,250千円減少し、1,953,084千円となりました。

負債については、その他の流動負債が34,515千円増加したものの、買掛金が12,777千円、未払法人税等が29,311千円、賞与引当金が16,382千円減少したこと等により前期末に比べて24,264千円減少し、419,809千円となりました。

純資産については、四半期純損失51,985千円の計上により、前期末に比べて51,985千円減少し、1,533,274千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,370,900	4,370,900	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	4,370,900	4,370,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	4,370,900	-	563,900	-	148,821

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,370,200	43,702	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	4,370,900	-	-
総株主の議決権	-	43,702	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アクセルマーク株式会社	東京都中野区本町一丁目32番2号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、単元未満自己株式33株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,593	1,035,829
売掛金	521,045	436,779
仕掛品	45,328	99,362
貯蔵品	1,480	1,052
その他	56,958	62,778
貸倒引当金	6,813	247
流動資産合計	1,682,593	1,635,554
固定資産		
有形固定資産	19,504	18,641
無形固定資産		
のれん	259,291	231,662
その他	3,160	2,872
無形固定資産合計	262,451	234,535
投資その他の資産		
敷金及び保証金	64,784	64,353
その他	0	0
投資その他の資産合計	64,784	64,353
固定資産合計	346,740	317,530
資産合計	2,029,334	1,953,084
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,978	202,200
未払法人税等	32,215	2,903
賞与引当金	34,394	18,012
ポイント引当金	10,999	10,691
その他	151,486	186,002
流動負債合計	444,074	419,809
負債合計	444,074	419,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	563,900	563,900
資本剰余金	1,116,770	1,116,770
利益剰余金	95,527	147,513
自己株式	25	25
株主資本合計	1,585,117	1,533,132
新株予約権	142	142
純資産合計	1,585,260	1,533,274
負債純資産合計	2,029,334	1,953,084

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	866,894	761,098
売上原価	521,712	509,398
売上総利益	345,181	251,700
販売費及び一般管理費	317,657	282,181
営業利益又は営業損失()	27,524	30,481
営業外収益		
受取利息	-	297
還付加算金	98	-
その他	14	42
営業外収益合計	112	340
営業外費用		
支払利息	24	-
株式上場関連費用	965	1,293
支払手数料	-	1,500
その他	46	179
営業外費用合計	1,035	2,973
経常利益又は経常損失()	26,600	33,114
特別損失		
訴訟和解金	-	17,000
特別損失合計	-	17,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	26,600	50,114
法人税、住民税及び事業税	7,827	1,871
法人税等合計	7,827	1,871
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	18,773	51,985
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	18,773	51,985

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	18,773	51,985
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	18,773	51,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,773	51,985
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
給料手当	110,838千円	98,595千円
広告宣伝費	21,125	20,761
のれん償却額	28,503	27,628
賞与引当金繰入額	16,203	14,522
減価償却費	1,474	854
貸倒引当金繰入額	1,044	6,552

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,653千円	1,088千円
のれん償却額	28,503	27,628

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	モバイル ゲーム事業	広告事業	コンテンツ 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	486,146	241,101	139,647	866,894	-	866,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,900	-	1,900	1,900	-
計	486,146	243,002	139,647	868,795	1,900	866,894
セグメント利益	54,371	17,589	11,222	83,184	55,660	27,524

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	83,184
のれんの償却額	15,129
全社費用(注)	40,530
四半期連結損益計算書の営業利益	27,524

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	モバイル ゲーム事業	広告事業	コンテンツ 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	341,971	310,264	108,813	761,050	48	761,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	341,971	310,264	108,813	761,050	48	761,098
セグメント利益又は損 失()	2,525	19,346	2,436	19,257	49,739	30,481

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	19,257
のれんの償却額	15,129
全社費用（注）	34,609
四半期連結損益計算書の営業損失	30,481

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（ ）	4円30銭	11円89銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（ ）（千円）	18,773	51,985
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（ ）（千円）	18,773	51,985
普通株式の期中平均株式数（株）	4,370,900	4,370,867
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円20銭	-
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	97,682	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注）当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

アクセルマーク株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクセルマーク株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクセルマーク株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。